



大阪 京都

OK委員会ニュースレター

大阪教区と京都教区の協働及び
合併に関する検討委員会

第1号

発行日:2012年11月10日

主教対談 協働・合併を考える



「OK委員会ニュースレター」について

2011年の教区会にて「大阪教区と京都教区の協働及び合併に関する検討委員会」が発足し、6回の会合が開かれました。今年度の教区会で中間報告をするにあたり、教区会代議員・教会委員の方々だけでなく、両教区の信徒の皆様にも「協働・合併」についての動き、両教区の現状を知っていただきたく、このニュースレターを発行いたしました。主教対談のほかに、両教区の主な委員会の長に、「協働・合併」に対しての率直な思いをお話いただきました。また当委員会が作成した資料も添付しております。ご覧いただき、協働・合併について教会で分かち合ってください。教役者、当検討委員会委員にご意見をお寄せください。

大阪教区と京都教区の協働及び
合併に関する検討委員会

協働・合併に対する思い

大西修主教 (以下大西) : 日本聖公会として、今の教区制そのものに対するあり方がこのままでいいのかという問題が、以前、総会で出された。しかし協働ということについては進む気がしたが、教区の合併という話については現実的になかなか動かない。大阪と京都の場合、2007年の合同教役者修養会が一つの契機となり、合併を視野に入れた方向で積極的に受け止め、このように進んできたという状況がある。その翌年に私は大阪教区の主教になった。私も賛成派であり、高地主教も積極的に考えてくださる方だったので、ここまで進んできたように思う。

協働については、本当にいろいろな形で状況が許すので、できると思う。しかし協働だけで事が済むのか、もう少しそれを積極的に進めていき、一緒になれるようなところは一緒になって…ということが必要なのではないかと思います。

私の頭の中では「合併」と考えても、2つの教区がすぐに一緒になるというイメージは実際のところはない。少しづ

つでもできるところからやっていって、ゆくゆくは信徒の皆さん方が理解して下さる中で、進んでいけたらと思っている。

高地敬主教 (以下高地) : 若い時の10年間以外は、ほとんどを京都教区で過ごしてきたので、京都教区に対する思い入れというのは大きい。

だが管区で2004年に教区制改革委員会が作られた時、大西主教も私も委員として選ばれ、教区間協働・教区の再編ということを視野に入れて考えないといけないことがわかった。実際、40年位前にも同じ名前の委員会があって、その答申の中で「教区再編については主教会に委ねる」ということが書いてあった。だが何も動かなかった。当時は教会もかなり活発にやっていた時代。その時代にもうすでにそういうことが考えられていた。その後40年以上経って社会も大きく変わり、教会も宣教も大きく変わっていかねばいけなかった時代だが、結局、教会は乗り遅れてしまっている。今こそ、協働・合併を推進していかないとだめだと思うようになった。大西主教が主教に

なられて、2人とも教区制改革委員会の委員だったのでちょうどよかった、これからはもっと進められるなという思いがある。

私は、両教区の様々な違いをすべて埋めてから合併というより、ある程度の見通しがついたところで合併して、その後いろいろなことをまとめていけばいいのではないかと、という気持ちの方が強い。

京都と大阪の場合は歴史的にはもともと一つの地方部としてやっていて、地理的にも非常に近い。教会について、また信仰についての思いもほとんど同じだと思う。是非とも動かしていきたい。ただ教区の数が多いので減らすというのではなく、両教区の宣教がもっと活発に豊かなものになるために合併していく。そのためにはお互いのいろいろな違いを受け止めて、そこから学んでいくことが必要だと思う。そこには自分自身痛みを伴うようなことが多かれ少なかれ起こってくるだろうと思うが、それがあればこそ宣教が活性化されるだろうと期待している。

2ページへ

信徒の皆さん方が理解して下さる中で、
進んでいけたらと思っている。(大西)

71ページから

大西：教役者が合併について「行こう」という前向きな姿勢で、遣わされている教会の信徒の人達に説明ができれば、かなり進むと思う。教役者の意識がプラスの面でもマイナスの面でもそこに大きく働くのではないだろうか。信徒の人達から「どうして合併するの?」「なぜ合併が必要なの?」という問いがでるだろう。その問いに対してどこまで丁寧に説明し、理解して頂けるかが大切だ。

私は中部教区から来たのだが、中部教区も京都教区と同じように、太平洋から日本海側までと教区域が広い。大阪へ来て一番驚いたことは、大阪は他の教区か

ら考えれば、一つの伝道区だということ。県が一つの伝道区という意味からすれば大阪は伝道区みたいなものだ。そこに22の教会がある。恵まれていると言えはそうだが、今の日本聖公会の中では非常にユニークな教区だ。東京もそうかもしれない。

大阪の教役者は「私は大阪で」という風にしか考えてこなかったと思う。でも京都教区の教役者には転任で富山や和歌山にも行くことがあるという意識がある。教役者の意識の面で随分と違う気がする。

高地：全体に教役者の人数が多い方が、

選択肢が増え、適材適所というのが豊かにできるのではと思う。

両教区のそれぞれの現状

大西：一緒に考える問題として、教区内の教会の合併、あるいは統廃合というのか、それもすごく大切だと思う。ただ教区だけ合併して今のままの形の教会というのはかなり難しい。

京都の場合は42教会のうち、現在受聖餐者が10人未満の教会は10近くある。大阪の場合、距離的な問題からすると教会どうしが非常に近い。それぞれの教会の歴史やチャーチマンシップ、伝統の違いがあるかもしれないが、考え方によれば

全体に教役者の人数が多い方が、選択肢が増え、
適材適所というのが豊かにできるのではと思う。 (高地)

違うものを持って一緒になる中で、豊かなものが生まれると思う。

教区の合併のことより、むしろ教会の合併のこのの方が、抵抗やリアクションは大きいかもしれない。そんなややこしいことは嫌だという思いを持っている人もあるだろうが、今自分のいる教会がちょっと力が弱い、あそこの教会と一つになれば、もう少し教会としての勢いが出てくるし、自分たちのやる気も出てくるなどと思っている人も少なからずいると思う。高齢化の時代だから変化を好まない、それは事実だと思う。変わることはすごくエネルギーがいることだから。

高地：いずれにしても教会を統廃合していかないといけないという課題はあるが、ただ信徒の方に理解してほしいのは、教会の数ほど教役者は今後もいないだろうということ。牧師・教役者が常に自分の教会に定住しているという状態を望まれるのであれば、それはかなり難しいだろう。

たとえば京都市内だったら、統廃合は無理でも、各教会の特色をもっと際立たせてやっていけないか。例えばロンドンではいろんなタイプの教会があって、信徒の人たちは好きな教会に行っている。

さまざまな楽器を使って礼拝をしているような教会から、ウルトラハイチャーチまでそろっている。そういうことで特色を出して行けないかなと思う。

京都市内でも今まではずっと教会には教役者がいたが、それも段々難しくなっていく。合併してもう一回宣教活動を活発にして、その結果、教役者がまた増えてくるということが期待できればと思う。

大西：実際に教役者数が限られている中で、人事が「穴埋め人事」になってしまうのが正直なところ。たとえば大阪の場



合だと4つの学校があり、それぞれにチャプレンが必要。教育の分野ではチャプレンの存在は大きな意味を持っていて、宣教の課題である。今までは何とかやりくりしていたが、今後は誰をチャプレンとしてそこに送っていきけるか、厳しく苦しい状況になっている。教役者の人数が多くなれば人事配置にも幅が出るだろう。

高地: 同じように京都の場合は幼稚園・保育園が31ある。京都がいかに幼児教育や保育に対して、伝統的に力を注いできたかということが分かる。ただ人によっては幼稚園経営、保育園経営に向き・不向きがある。信徒側になると「牧師さんは幼稚園のことばかりやっている」と見えることもあるかもしれないが、幼児教育という大事な教会の働きを担って

いるとも言える。牧師が施設の運営よりもチャプレンとしての働きを中心に考えることができればと願っている。今年京都教区では、幼稚園・保育園の運営についていろいろな支援をしていこうと、NPO法人「聖公会子ども支援協会」を立ち上げた。

大西: 今までは施設との関わりの中で、特に幼稚園、保育園、社会福祉施設、病院といった所にはチャプレンを置いたり、あるいは施設長、理事長、園長の役を聖職が担ってきた。だがかなり専門化してきているこれからの時代、理想を言えば、やはり園長などはそれなりの資格を持っている人にして頂いて、牧師はチャプレンとして礼拝や宗教的な事柄について関わっていくことが望ましいと思う。一つの教会に関わっていられた

今までならいいけれど、兼牧して2つの幼稚園の園長をしているとか、教会も2つ持っているとか、また園児が減ってきている現状では難しいことだ。

高地: 確かにそうなのだが、状況によっては牧師が園長をやらなければならないこともある。園長を信徒の方をお願いするとその任期を予め決めるのが難しいこともある。

大西: 逆に今度牧師が園長になると、牧師が変わるたびに園長が変わる。そうすると同窓会や保護者から「また園長先生が変わるの?」ということになる。かつてのように10年単位で牧師が定住しているとある程度安定するが、3年とか5年だと、卒業生が遊びに行っても当時の園長先生がいなかったりとか、いろいろな悩ましい問題がある。

『宣教のプランを立てて、効果的にそれを運営していくことができないような小ささであってはいけない』

委員会、 給与の問題について

大西: 1人の教役者が最低2つ、多くても3つぐらいの委員会に関わるぐらいでないと実際は何もできない。教役者全体で働きをし、仕事を分散するとしっかりやれる。合併のデメリットとして交通費の問題や費用がかかるという話があったが、これは大阪の発想だ。京都と大阪が人数を減らし、一緒にやれば費用など変わりはない。むしろ京都側では減ると思う。

高地: 委員会を大阪でやってもらった方が交通費は減るだろう。

大西: 今、聖職養成委員会は完全に一緒になってやっている。聖職試験委員会も両教区が一つになって、十分やっていけると思う。

高地: この面では京都の教役者は30人いるがやはり厳しい。同じ顔ぶればかりがいろんな委員会に出ている。今年5月に公表されたアングリカン・コミュニオン「新管区・教区の設立ガイドライン」というのがある。これは新しく管区・教区を設立するという、日本聖公会とは逆の方向、もっと拡大している方向のガイドラインだ。この中に教区の設立要件として『宣教のプランを立てて、効果的にそれを運営していくことができないような小ささであってはいけない』ということが書かれている。日本の教区の諸委

員会はどれも必要で大事なものだが、人材の配置が難しくなっている。それぐらいの『小ささであってはいけない』という状況に近づいているのではないかと思う。

大西: もう一つ、合併の難しさの中で言われるのは、教役者の給与の問題。これが一律ならば、教役者がどこに行っても生活そのものが同じ給与ベースで推移するのでいいのだが。京都にも基準があると思うが、大阪はかなりはっきりと分かる。

合併後、大阪で今の給料をもらっている人が次の教会に行き、その教会の幼稚園の園長としてやっていく時、給与ベースの差がどういふふうになるか。少なくなるのか、あるいは同じなのか。

高地: 京都教区では教区の給与と基準を下回らないようにする。それ以上の給与の格差は小さくなってきていると思う。

未来への希望

大西: 2013年の教区会で「大阪教区と京都教区の協働及び合併に関する検討委員会」の最終答申が出る。その最終答申を受けて今後はもう少し具体化、つまり違った意味で実行していく「推進委員会」のようなものを立ち上げ進んでいく形になるだろう。

私は司祭の時に日本聖公会総会に中部教区から「教区制改革」の議案を提出した。その責任もある。本当に神様の思召し召しで、大阪と京都と一緒にやってい

く場に立たされている。やはり後退させるのではなくて、一歩でも二歩でも前進させ、近い将来に合併を実現できればと思う。そうなれば日本聖公会の中の一つの試金石として、他の教区も「ウチもやってみよう」という何か新しい動きになっていくのではないだろうか。大阪と京都のことは一つの大きな動きだ。方向付けだけはしたいとの思いがある。

高地: 今の教会全体や日本聖公会全体を見ても、宣教がますます困難な状況になっていきつつある。もう少し早く動いていくことが必要だ。

大西: このままでいるといつまでも現状のまま。みんなそれぞれの教区が危機感を持っている。先日の宣教協議会では「10年先にニコニコしながら会いましょう」という話が出た。希望を持つことは大切なことだが、今のままの教区のあり方で、10年先に本当に喜びを持って集まれる教区があり得るのだろうか。それぞれの教区がもう少し変革し、希望を持って集まることができたら…。今後の10年の中で他の教区もなんらかのアクションを起こすだろう。その突破口として大阪・京都が風穴を開ける役割を担っているのではないかと思う。

高地: 京都で30人、大阪で20人の教役者がいても、今後どれほどこの人数を保てるか分からない。もっと厳しい教区の方が多い。悠長なことは言っていない。

3ページから

大西:大阪と京都でしかできない一つの合併の形だ。できる可能性は大きい。恵まれている。

だが合併すればいろんな問題が出てくるだろう。

それはその時その時でまた考えていけばいいのではないだろうか。すべて整うわけではなく、整っていないところでやれるところをしっかりとやっていくことが大切。教会に新しい教役者を迎えるというのは一つの刺激にもなる。教役者の方も新しい緊張感があるし、やる気も出るのではないかな。

高地:小浜の教会の人達から「この間、大阪教区の信徒さんが10人程来られ、民

宿に一泊して日曜日の礼拝にも出て頂いた」と聞いた。もうすでにいろんな動きがあることは嬉しいことだ。日本海側は「海で泳いでいるもの」がとっても美味しい。是非大阪の方も京都教区を身近に感じて頂いて、うれしく合併ができるように願っている。

大阪・京都教区 主教対談

2012年10月23日 (火)

京都教区センターにて

大阪教区主教 サムエル大西修

京都教区主教 ステパノ高地敬

(聞き手 辻彩乃・出口崇)



協働か合併か？日本聖公会の新しい姿を夢見て

司祭 ペテロ 岩城聰



え！京都教区と大阪教区が一緒になる？ 始めて耳にされる方もおられるでしょう。今、そのこと是非を含めて、二つの教区で検討が進められています。2011年11月の教区会で、「大阪教区・京都教区の協働合併に関する検討委員会」を立ち上げることが決議され、両教区常置委員会でメンバーが選出されました。

この委員会は、「合併ありき」という立場から出発しているわけではありません。合併や合同に反対あるいは消極的な立場の方もおられます。しかし、教区間協働に異論のある方はおられません。また、二つの教区が一つの教区になったらどんな風になるのか、そのビジョンをお示しすることはこの委員会のミッションであると思っています。

もう一つ大切なことは、日本聖公会の今後のあり方をしっかりと考えるということです。日本聖公会には280余りの教会があり、11の教区があり、11人の主教がおられます。

しかし、現在受聖餐者は2万人を切っています。欧米やアフリカの基準で言えば、1～2教区に収まる数字です。せいぜい多く見ても、5教区にフィットするのです。また、それぞれの教区の現状を見ても、抱えている課題は深刻です。神学生を次々と輩出し、比較的運営がうまく行っているように見える教区もありますが、現役教役者が一桁になり、教区として必要な諸委員会や諸活動を整えるのも困難になりつつある教区も複数あります。教区主教を管区総会においてすら選ぶことができなかった教区もあります。そういう現実を考えると、宣教150年を経て、日本聖公会は抜本的な改革を必要としているのではないのでしょうか。

その抜本的な改革のテストケースとなっているのが大阪教区と京都教区です。この2つの教区は歴史的にも深いつながりがあり、教役者も両教区を股にかけて活躍された方が多くおられます。教区教役者逝去記念聖餐式(レクイエム)でも共通して憶える先輩聖職が数十人おられるのです。そういう意味では、モデルとしての役割を与えられているのは当然かもしれません。

しかし、協働と合併とはかなりニュアンスが違います。それぞれの

個別の課題や働きを共に担ってゆくの「協働」です。例えば、両教区の聖職養成委員会はこちら数年、合同で「召命黙想会」あるいは「聖職への道セミナー」を開催しています。聖職試験委員会も協力して試験問題を作成したりしています。両教区の合同教役者修養会は、2005年から続いています。その他にも、沢山の協力分野があるでしょう。

合併となるとどうなるのでしょうか？主教は一人？教役者団の大きさは、今の大阪教区の教役者団のおよそ3倍になります。年齢構成も、ずっと多様性に富み、人事配置はしやすくなるでしょう。教区の各委員会や組織は合同でスリムになるでしょう。

しかし、現状のまま改善の方法はないのか。協働を強めることで解決はできないのか。ある段階で思い切って合併した方が良いのではないかな。さまざまな疑問と選択肢を残しつつ、今年の教区会で何らかの中間報告を出したいと思っています。その後、みなさんのご意見を聞く、本格的なヒアリングのプロセスに入る予定です。みなさんのお祈りとお支えをお願いいたします。

(いわき あきら)

大阪教区常置委員長・教区協働合併検討委員会大阪教区側委員長)

折が良くても悪くても

司祭 ヨハネ 黒田裕



教区の合併について、わたし個人の心地だけでいうならば「反対」と言いたくなるというのが正直なところ。自教区への愛着もある

し、何よりも変わることはしんどいことだからです。しかし宣教ということを考えると、本当にこのままでいいのだろうか、と問わざるを得ません。信徒数の推移を見るだけでも教会の弱体化が進んでいるのは火を見るよりも明らかです。社会に不要なものは淘汰されるからいいのだ、というある種の楽観論も聞こえます。しかし簡単に閉じられるならある意味で楽でしょう。しかしそうはいかないのが教会ではないでしょうか。たとえ青色吐息になったとしても、その状態のまま生き続けねばならない状況が容易に想像できます。だとすれば風前の灯になる前に、打てそうな手は打ったほうがいいのではないかと。20年、30年というスパンで、次世代に少しでもいい形でバトンを渡さなければ禍根を残すことになるのではないかと、思われるのです。

そもそも「折が良くても悪くても」(IIテモ4:2) 宣教するというのは教会の生命線(なお、宣教の最も基礎的な活動は礼拝です)、「宣教しない教会」は形容矛盾となりま

“教区合併”を考えると、大切にしたいこと

司祭 ヨシユア 原田光雄



2005年6月、大阪・京都両教区合同の教役者修養会が2泊3日、奈良県川上村で開催された。合同の修養会はその後、今日に至るまで毎年継

続している。

今では、財務・財政担当者(大阪:財務委員会、京都:財政局)、聖職養成委員会、聖職試験委員会、そして、常置委員会等が、両教区合同でのおの会の会合を重ねる。そして、昨

す。ということで、合併に関するわたしの関心や動機は宣教以外に考えられません。合併への動機として、合理性・効率性が一番に挙げられることがあるかもしれませんが、ある意味宣教のためであるなら、合理性や効率性すらどうでもいいと思われま

す。とはいえ、メリット/デメリットという次元で考えてみても、移行期の煩わしさがデメリットに入らないのなら、合併によるデメリットがわたしには思いつきません。2つ別個にしていたことが一つになるならば、財政的にも人的にも半分で済むからです。そこでできた“余力”は各教会での宣教に充てることができま

す。教区内の行き来とそれにかかるコストについても京都と大阪との合併についてはこれまでと大差ありません。といっても、これは京都側だけに言えることですが。それ以上に、宣教的な意味での最大のメリットを挙げるとするならば、それは人事配置に関することです。両教区は、附属施設の数(京都は7割以上の教会に附属施設があります)、年齢層について対照的であるため、合併を考えるとちょうど相補的な関係であることが分かります。教会(および附属施設)と教役者とのマッチングにかなりのバリエーションを持つことができます。つまり適材適所の度合いがこれまでよりずっと高くなるのが期待できます。

2011年11月、両教区定期教区会はそれぞれ、同一趣旨の議案を可決して「大阪教区・京都教区の協働及び合併に関する検討委員会」を設置。その検討が相互に専門の常設委員会により始まった。

その検討委員会から「合併」に関するコメントをと、今回の原稿依頼をいただいた。日本聖公会のほとんど誰もが経験したことがないであろう同委員会のたいへんなお働きに、感謝している。みんなで協力していきたいと願う。これからその検討の輪が広がっていくことが期待される。その際に「大切にしたいこと」を下記のように再確認させていただく。

しかし、それでもなおわたしが大切にしたい最も大きな動機づけは、大阪と京都との合併は、日本の教会として本当の意味で初めて自らの足と手とで宣教に乗り出すチャンスだということです。宣教師時代は、客観的には戦後に海外ミッションからの財政支援が終了したときに終わったと言えますが、私見によれば、その後も潜在的には宣教師時代が続いてきたと考えます。例えば、英国の貴族的職業的な聖職観や現在の教区の区割りが自明とされていることなどがその理由です。とくに教区の区割りについては、こんなに狭いニッポンのなかに幾つもの教区がありチャーチマンシップの違いから一致した宣教ができていないとすれば、何とも歯がゆいことではないでしょうか。確かにかつて宣教師から頂いた恩恵に感謝してし過ぎることはありませんが、そろそろその恩恵に依存することから脱却する必要があるのではないのでしょうか。そのためにも教区の違いを越えて手を取り合い、福音に支えられて、わたしたちの足で宣教に乗り出そう、という機運を高められないでしょうか。もちろん、両教区が合併することですべてが解決する、というわけではありません。が、宣教にとって良いと思われることは何でもやってみて、次の世代にバトンを渡したいと思います。

(くろだ ゆたか)

京都教区 常置委員長

初回の教役者合同修養会に先立ち、2004年5月、日本聖公会第55総会は、「『教区制改革を推進する機関』設置の件」(決議第22号)を可決し、「教区区域の問題」をはじめとする懸案(他に4項目を例示)を明示して、法規改正を含む改革に向け日本聖公会はその第一歩を踏み出した。同決議には、目的として「日本聖公会及び各教区における宣教及び組織運営等を活発かつ円滑にするため、必要と思われる改革を行う」と明記されている。その決議により加速された教区制改革志向の流れを受けて、合同教役者会が始まったと言える。ちなみに、今年6

資料(2012年11月教区会での中間報告より抜粋)

◎両教区の現状

	大阪教区	京都教区
教会数	22	41
現在受聖餐者数	1,805	1,588
現職教役者数	19	30

合併時には両教区合わせて毎年1名の聖職志願者では減少傾向を免れず、微増を実現するためには、両教区合わせて毎年1.5名の聖職志願者が必要である。また、大阪教区の方が急激な教役者数減少が早く始まり(2017年)、京都教区はそれよりも遅い時期に減少率が增大する。(7ページ<図1>)

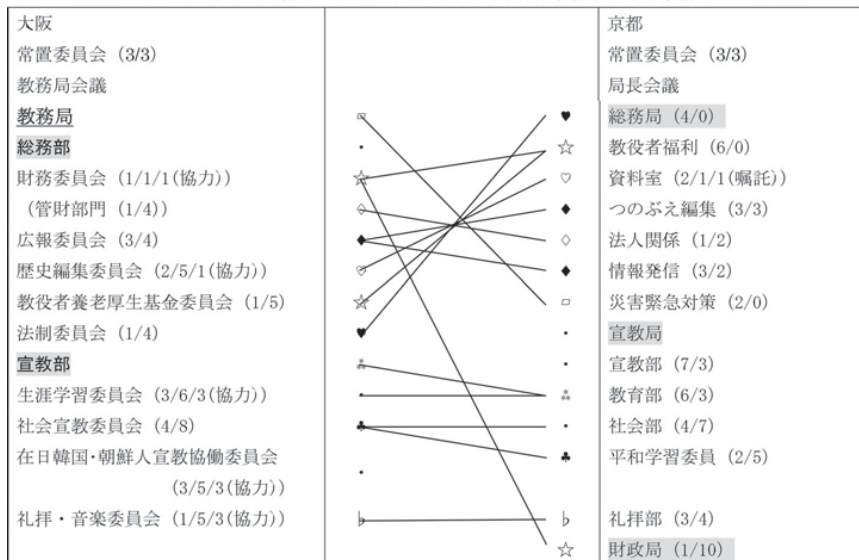
◎両教区の教会の地理的分布

現状の教会配置から見る限り、教区の構成は交通の利便性と必ずしも一致しない。例えば、和歌山伝道区からは、大阪を経由して京都に出ることになる。また、同じ鉄道路線や同じ幹線道路沿いにある教会が、両教区に分割されている例もある。(岸和田復活と堺聖テモテ、京都聖ステパノと高槻聖マリヤ、橋本基督と聖ルシヤ、など)奈良・大阪間の交通も相当に便利である。

◎両教区の組織(諸委員会)の現状

◎両教区の組織(諸委員会)の現状

大阪教区・京都教区 主な組織対照表(教役者委員数/信徒委員数)



両教区の組織構成には相当の違いがある。しかし、合併を妨げるほどの相違ではないと思われる。さらに聖職養成委員会、聖職試験委員会など、すでに協働をはじめている委員会もあり、両教区の組織的統合の可能性を示している。

◎考え得る選択肢

- ①現状のまま二教区を維持し、それぞれで教勢維持および宣教の努力を行い、教区間協働を進める。
- ②将来的には合併も視野に入れて、二教区を維持し、協働で運営センターのようなものを設置し、合同で教会運営・宣教を行う。
- ③二教区を合併する (仮称・近畿教区あるいは関西教区)

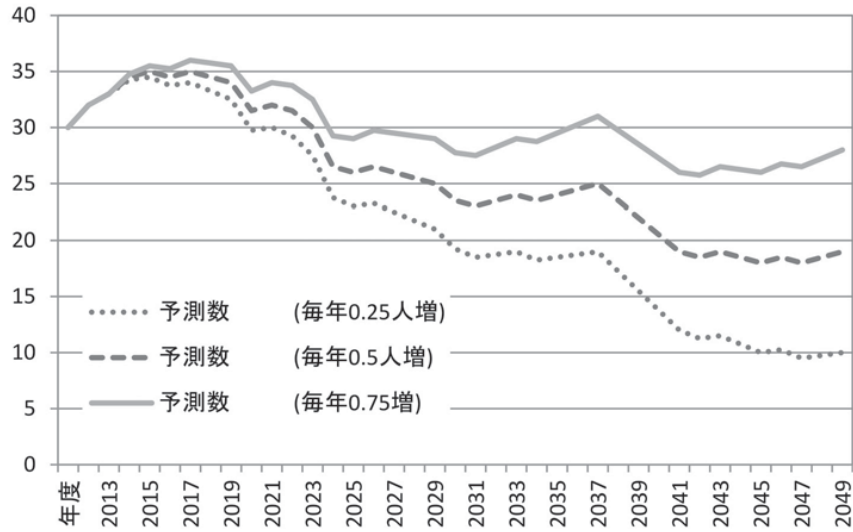
◎合併のメリットと発生する課題

- ①現在の教区を越えた協働を柔軟に行うことができ、地域宣教を促進することができる。
- ②諸委員会などの機構を合同し、効率的な運営を実現できる。
- ③教役者の人数が全体として増えるため、適正な人事配置を行うことが容易になる。
- ④当面の急激な教役者減に対応する上での困難が緩和される。(大阪教区と京都教区とでは、教役者数の推移予測が異なる。)
- ⑤委員会の会合を行うための交通費が増加する可能性がある。
- ⑥一教区に含まれる対象地域が拡大するため、委員会によっては業務量が増える。また、教区事務所の業務量は確実に増加する。
- ⑦法人の変更など、移行時の諸手続などの負担が増える。
- ⑧補佐主教を置かない場合には、各教会における主教巡錫の回数が減る。

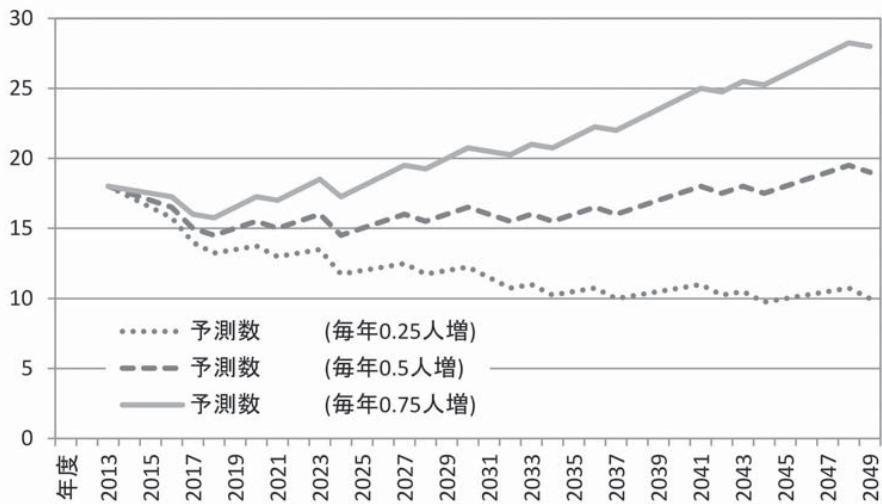
<図1>

教役者数の推移及び将来予測

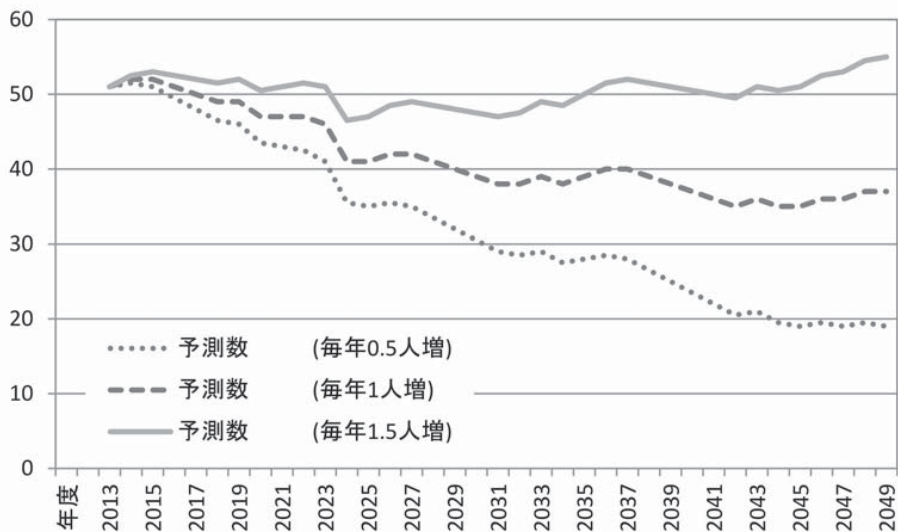
京都教区



大阪教区



京都・大阪合併



ア5ページから

月、第8回が、初めて大阪教区内、南港で開かれた。

その後、上記決議により設置された「教区制改革委員会」（長：加藤博道主教）は、2006年の日本聖公会第56総会において、課題を絞り込み、取り組みの方針を明らかにした。そこで打ち出されたのは、①あまりに高い教区間の壁を低くすること、②あまりに大きい教区間の給与格差を是正すること、であった。この報告を踏まえ、同総会は、各教区が、「教区合併、地域・区割りの変更をも視野に入れつつ」の教区間協働の試みを積極的に行うことを決議した（決議第20号）。

2008年の第57総会は2つの議案を可決した。それは、〔ア〕各教区

が複数の「宣教協働ブロック」を編成し宣教協働を実施すること（4年間続け、その後、教区再編を視野に入れた協議会開催）、及び、〔イ〕日本聖公会「教役者標準給与表」を作成しその支給システムの準備を担当する委員会を設置すること（4年後の総会に関係議案提出）を内容とするもの。同委員会の任務はその後、「教区間協働デスク」（担当主教：大西修主教）に引き継がれ、〔ア〕に関しては、2013年6月に「教区制改革・再編をも視野に入れた情報・意見交換の協議会」の開催がすでに予定されており、〔イ〕については、最初の一步として同年1月からその支給が実現する（今年5月、第59総会決議第11号）。

まずは、この起りから今日に

至るプロセスを確認し、何をめざしてこの課題に取り組むのか、その基本姿勢を大切に共有したい。

大阪・京都両教区は、上記「教区合併、地域・区割りの変更」についてすでに検討を始めている。教区（教会）の使命は言うまでもなく「宣教」であり、それを支える、言わば器が「組織」。直接には「教区」の組織運営のありようが問われているのだが、それは、宣教活動のため。過日の日本聖公会宣教協議会が担い、今も続く課題「宣教する共同体のありよう」が求められていることを忘れてはならない。

（はらた みつお

大阪教区 教務局長）

司祭 施洗者ヨハネ 山本眞



わたし個人としては、大阪教区と京都教区の協働・合併に関しては前向きに捉えています。これは、わたし自身がかつて

ウィリアムス神学館において5年間働かせていただいたことに大きく関係しているでしょう。わたしはその間、大きな違和感なく、働くことができました。神学生時代（ウィリアムス神学館と同志社大学大学院）の5年間を加えると10年の間パレスサイドホテルの北側に居住していたのですから、京都教区事務所に出入りされる教役者・信徒の方々とも親しくさせて

いただきました。幼稚園や保育園などの併設されている教会が多いところなどは、大阪と違うところですが、それは協働を阻害するようなこととは思えません。

京都教区は富山から新宮、加悦から桑名という大きな広がりの中で、信徒も教役者も一つところに集うには大変で、ご苦労もお有りでしょう。大阪は、遠くても2時間の距離のうちに22の教会が集まっているのですから、何かといえば集まりやすいのですが、それは別の意味では、いろいろなものの考え方の広がりや欠くことになっていないかと思うことがあります。

今まで、それぞれの教区が作り上げてきた体制は異なっていますが、それは協働・合併を否定するような

ものではありません。それぞれの良いところを生かし合うことができればいいのになあと思います。

一番の良いところは、教役者人事の幅の広がりでしょう。近場の異動では、「信徒を引き連れての異動」が起こらないとも言えません。少し乱暴な言い方かもしれませんが、合併を待たずに、まず人事の交流を図ってみてはいかがでしょうか（一日なんて言わずに、数年間の）。適材適所の異動が可能だと思います。

乱暴な事を書きましたが、当然これは個人の意見でありまして、総務部長とか聖職試験委員長の公式見解ではありませんことを申し添えます。

（やまもと まこと

大阪教区 総務部長 聖職試験委員長）

司祭 ミカエル 藤原健久



教勢は下がり、信徒数減少、牧師不足は深刻化した現在、この危機を乗り越えるためにも、合併して力を合わせるべきだと、私は考えています。合併に賛成です。

「総務」の範囲は、大変幅広いものです。3局の働きの内、「宣教」と「財政」の働きを除いた残りが、すべて「総務」の範囲と言えれば大げさでしょうか。それでも、かなり範

囲は広いと思います。

両教区で、総務の具体的な業務内容に、違いがあると思います。処理の仕方や、分類の仕方など、それぞれの教区が培ってきた「伝統」があると思います。合併に際して、それぞれのやり方を摺り合わせ、これからにとって、最も良いやり方を検討する必要があります。

業務内容によって、どれだけの職員が必要か、考えなければなりません。京都教区では現在、職員3人体制を採っています。大阪教区ではもっと少ないと聞いています。たとえば合併すれば、足して五人にな

る、と言うことはあり得ません。ある程度の合理化の中で、単純に足した人数よりも少なくなるはずですが、その人数を具体的にどうするかは、冷静な分析と判断が必要です。

合併後の教区事務所をどこにするかも課題です。業務内容に基づいて、大阪か、京都か、それとも新たな地に移転するか、検討しなければなりません。

宗教法人一元化の課題もあります。多くの教会で独自に宗教法人格を持っているのが、両教区の特徴です。京都教区では高地主教の方針により、少しずつではありますが一元

化が進んでいます。大阪教区では、余り進んでいないと聞いています。一元化にはメリット、デメリットがあります。合併後はどのようにするか検討しなければなりません。

合併すれば、教区としての宗教法

人規則の改正も必要です。

以上、教区合併に際して気になる諸点を挙げました。検討し、判断すべき課題が山積しています。合併に向けて、どうしても業務量は増えざるを得ません。これはデメリットとも

言えますが、教区合併はそのようなデメリットをも越えるだけのメリットがあるものだろうと思います。

(ふじわら たけひさ)

京都教区 総務局長

協働・合併をめぐる思うこと 司祭 ペテロ 齊藤 壹

日本聖公会の中で、大阪教区と京都教区が「教区間協働および合併」のモデルケースとして模索することが求められている。



このことが意識して取り上げられる10年以上前から、自然発生的に協働の動きは始まっていた。

例えば、講演会の開催に際してはチラシの配布を行って参加を促すことなどである。京都市内や大阪市内で開催されるプログラムは、ポスターやチラシなどの交換が行われていた。新しい聖歌集が発行されることになった時にも、聖歌を歌う集いが複数の会場で開催され、結構な人が集まり、連携が生まれた。

それがインターネットの普及に伴い、特に両教区教役者間の「教役者ネット通信」が始まり、情報の交換がより円滑になったことは確かである。

例えば印象に残る企画として、一教会では取り上げにくい問題、「性

をめぐる問題——性同一性障害や同性愛」などで、当事者を講師にして話を聞く機会を、大阪聖パウロ教会を会場に開催したことがあった。管区の女性デスクなどからの呼び掛けもあって企画が進んだものである。こういう企画に当たっては、企画の発想、講師の招聘、会場など、残念ながら大阪教区だけでは企画がふくらまなかったであろうと感じた。それぞれの教区で大切な情報をもっているリソースパーソンが活かされた例である。交通の便も良く、これも結構な人数が集まった。

同時に、こうしたプログラムは主に都市部での開催で終わってしまうことである。しかし、「しないよりは断然したほうが良い」。課題としては、プログラムで語られた内容が都市部から離れた地方の教会へ可能な限り伝えられるように工夫がなされることであろう。地方に生活する人々の中にも当然様々な問題で悩む人はいるであろう。

大阪と京都の教役者を比べてみると、大阪は年齢層が高い。以前大阪教区では、「すごろくの上がり発想はやめよう！」という意見が出されていたことがあった。経験を積ん

だ教役者は、最後は大きな教会へ行って“上がり”となるケースが多かった。しかし、発想を変えてみると、大きな教会には様々なタレントを持った信徒がおられるわけで、むしろ若い教役者はそこで学ばされ用いられていく。ベテランになればなるほど、タレントの少ない教会へ行って、そこで経験が生かされるという発想である。大阪教区の場合は、ほとんどが都市部であるが、京都では地方に立地した教会が多い。そこへ若い教役者が派遣されているケースが多いのではないかと。そういう点からすれば、合併が進み、今言ったような発想でいけば、より有機的に人材が用いられていくのではないだろうか。ただし、全く私的なことを言わせていただければ、「レイノー症候群(手足の指先への血のめぐりが悪くなり白くなる)」という寒さに弱い体質の私などは、北陸へ派遣されたらどうしようという思いが浮かび、人事配置の際にはそういったことは考慮に入れていただきたいものである。

(さいとう はじめ)

大阪教区 宣教師長

今、思うこと

司祭 クレメント 大岡 創



大阪・京都の協働及び合併について宣教局長としての思いを述べよとの依頼をいただきました。これまでの宣教局の取組みから今思っていることを述べさせていただきたいと思えます。

思い起こせば大阪教区との協働(参加を呼びかけたというレベル)は2006年に発行された聖歌集を紹介する企画(2007年2月)が最初だったと思えます。聖アグネス教会に二百名

近くの方々が集まってくださり新しい聖歌集やチャントについての学びの時を持ちました。また、その翌年だったでしょうか、「み言葉の礼拝」の学びを川口基督教会で行いました。そこにも百数十名あまりの参加者が与えられ、どちらもタイムリーで有意義な集まりだったと記憶しています。その後、このようなイベント的な企画はあまりないように思えますが毎年行っており「聖公会生野センター」での学習会や生野センター新拠点の募金活動など今も継続していることもあります。今年の教区保育者研修会には大阪教区からも参加者が与えられ大いに励みになりました。また、

滋賀県北小松研修所でのキャンプ活動などが、より多くの人々のお支えによってこれまで以上に充実したものになることを願っています。

私の理解では教区協働・合併の大きな要因の一つとして教役者不足や信徒減少の問題があると思えます。しかしこの問題は京都・大阪だけの問題ではなく日本聖公会全体の課題です。将来的にはもっと大きな視野での取組みが必要になるのではないかと思います。そのための一つのステップ(シミュレーション)として大阪・京都の課題に取り組むとすれば、教役者中心の交流だけではなく、信徒レベルでの交流が

10ページへ

79ページから

もっと必要ではないでしょうか。その中で、両教区のチャーチマン・シッピングの違い、施設のある教会とそうでない教会、都会の教会と地方の教会、教区婦人会などの組織や各教会の礼拝に至るまで色々な違いを知りあい、話し合う時と場が必要だ

『協働』、『合併』を考える パウロ 小池 義郎

私は、一般企業で40余年身をおく中で社会生活を営み、リタイアして今日を迎えています。言うまでもなく企業においては、製品売上の増大を図り、利益を得て税金を納め、中長期的な事業展開を考えます。携わる仕事の内容は、ものをつくる立場、販売する立場、管理する立場によって異なりますが、根本は「社会に受け入れられる」、「人の生活に役立つ」ものでなければなりません。当然そこには『対価性』があり、付加価値のあるものが求められます。そして「会社の平均寿命は30年」とも言われる事業を永続させるために、生き残りの競争を続けているのです。

さて、日本聖公会の活動においてはどうか？2009年5月31日付で著された「日本聖公会宣教150周年 主教会教書」では、『今日、宣教150周年を迎えた日本聖公会では、宣教師たちによってもたらされた宣教・伝道への大きなエネルギーが十分に継承されず、日本社会に住む者としての信仰の表現を、いまだ

と感じています。違いが分かればもっと共有できることが出てくるかもしれません。

あまり意見を聞いていると時間がないのかもしれませんが。体力があるうちに一緒になろうという気持ちも分かります。一つの方向性へと導く牽引力やトップダウンとも思

十分に見出せずにいるように思えます。信徒数、教役者数の減少、会衆全体の高齢化等と一朝一夕には解決出来ない問題を抱えており、各地で司祭不在の中、数人の信徒で主日礼拝を守り続けている教会も数多くあります。』と記され、またその前段に『日本聖公会は、管区としても各教区においても、もはや海外諸教会から「与えてもらう」教会ではなく、世界の聖公会の中にあって相互的な責任を担い、精神的、財政的に自立するべき時代を迎えたのです。』とも記述されています。このような状況の中で、あらゆる意味において教会における活動の維持、継続が困難となった時…。企業ならどうするのでしょうか？ そう、リストラです。

リストラは人員削減のことを言うものではありません。「再構築」ということで、その構造を見直して合理的に変更する作業を言います。企業では工場や事業所の統廃合による合理化を考えます。同様の考え方をするならば、「教会」においては、それは「協働」とか「合併」でしょうか。教会によっては歴史が古いことや、個人的な深い思い入れのため

える方式も有効なこととは思いますが、最初から合併ありきではなく協働への地道な積み重ねに時間をかけることも必要だと思います。
(おおおか はじめ

京都教区 宣教局長)

に、それを拒む気持ちが働くということを理解することは出来ます。しかし、企業において合併や統合を、センチメンタルな事情で拒み続ける会社の事業が破たんする現実、日常しばしば目にされることです。教役者の先生方は、いわゆるオーバーワークを余儀なくされながら、日夜伝道活動に東奔西走をされているのが現状です。企業が生き延びるために、断腸の思いで実践していることを、「教会はそれとは違う！」と言いきれるかどうか？

しかし一方で、キリスト教伝来、そして戦争体験の苦難を乗り越え、今日まで宣教・伝道に携わった先人の献身活動に想いを馳せる時、「宣教」の業を簡単に「合併」という答えで片付けることは「否」かもしれません。いろんな事情を総合的に判断したうえで、「信仰」という灯を消さず、燃やして行く方向性が求められることでしょう。

“蒔かれたみ言葉 種のように恵みの露受け 育ち実れ” (日本聖公会聖歌集402)。

(こいけ よしお

大阪教区 財務委員長)

大阪教区・京都教区の協働 及び合併について考える

ベネディクト 宮本 紘明



財政局長を委嘱されて10ヶ月が経過いたしました。この間、教区の財政の諸事情を様々な機会を通じて学んでまいりました。ことに、各教会における信徒数の減少、高齢化、建物の老朽化、教区収益事業の先細りなどなど待ったなしの課題に直面いたしました。それに対して有効な手が打てるかどうか、その答えの一つ

が大阪教区との協働及び合併であろうかと考えています。正直、財政局長をお引き受けする前までは協働及び合併は私にとって現実性を帯びたものではありませんでした。経済原則に照らし合わせて日本には教区の数が多すぎると漠然と考えていたに過ぎません。むしろ個性と歴史ある各教区の運営の下、居心地良い世界にもう少し浸っていたというのが正確な気持ちかもしれません。しかし、現実の財政事情を知るにつけそれが許される残余期間は少なくなってきたというのが正直なところ。なるほど、聖公会には先人達の残してきた少な

からぬ資産が残されております。5年や10年それらを運用しながら延命することは充分可能です。しかし一旦無くなった資産は元に戻りません。そうなる前に対策を考えておくのが大事なことではないでしょうか。

総論はさておき財政面から個別に見てまいりますと。

収入の部

両教区の予算額はほぼ同じ、現在受聖餐者数はやや大阪教区が多く、一人当たりの献金額も似たようなものです。両教区とも信徒数の減少傾向が続き、新規収益事業の予定も

なく、残念ながら今後増収の期待はできそうにありません。

支出の部

- ①牧会補給金 京都教区では2012年支出予算の28%を占めていますが大阪教区では11%にすぎません。それだけ大阪教区では財政の自立した教会が多いということです。教区合併による教役者配置の選択肢が広がることによって経費節約の道に繋がる可能性が出てきます。
- ②人件費 京都教区の2012年支出予算の24%を占めるのがこの項目ですが、実はこの経費の半分以上は特財が負担しているのです。従って単純計算では50%前後が人件費となります。ご存知のように特財の重要事業でありましたヨハネビルの賃貸事業は終了いたしました。これからも、一定の

分担を特財に求めるのは問題ありませんがこれまでのようにはいきません。そのことを念頭において、主教さん2人を1人に減らすこと、また事務所経費などの節約を考えるとこの項目が最も節約できる可能性が高いといえます。

③神学生養成費 近年、援助費の中で最も大きな金額を要しているのがこの養成費です。支出予算の11%を占めています。間断なく神学生希望者が続くかどうかはわかりませんが、新たな教役者を育てるという大きな喜びに繋がるものです。大阪教区と共にその喜びと養成費も分かち合うことも出来るのではないのでしょうか。

これら以外の項目では物件費、局費、管区費等が掲げられますが幾分の節約効果は期待できますもののそれほど大きなものとはならない

でしょう。もちろん、統合に伴う不安要因として、教区文化の違い、心理的遠距離による各種催しの参加機会減少、交通費の増大、そのほかマイナス要因はいっぱいあるかもしれません。しかし、それら乗り越えて前進せざるを得ない状況が眼前に迫っております。

9月14日から17日まで浜松市において2012年日本聖公会宣教協議会が開催されましたが、各教区代表のみなさんから「教区の協働及び合併」の進捗に強い関心が寄せられました。避けて通れないであろうモデルケースとして全国的に注目されているとヒシヒシと感じました。どうか神様の御心が協働及び合併の討議の上に豊かにありますよう祈ってやみません。

(みやもと ひろあき

京都教区 財政局長)

京都教区との協働・合併について 司祭 アンデレ 磯晴久



聖職養成委員会は、京都教区の聖職養成委員会と共催で、数年前より話し合いを進め、春には「召命黙想会」、夏には「教会奉仕者および聖職への道セミナー」を行うようになってい

ます。それらの実施のための合同委員会を、年に数回実施しています。会場は大阪（教区事務所あるいは大阪城南キリスト教会）と京都（京都教区センター）で、交互に行っています。

私は、黙想会やセミナー、合同委員会を実施することはとても意義あることだと感じています。それは、委員会は聖職と信徒から構成されておりますので、聖職観や教会観

も多様で、それぞれが持っている伝統や背景、地域性の違いなど多彩な人材と多様な意見が与えられるからです。協働の取り組みが盛んになり、合併が早く実現することを願っています。現在の協働の評価できる点と問題点を箇条書きにします。

- ①合同の委員会では活発な、真摯な議論がなされ、変化に富んだプログラムを計画・実施できる。
- ②合同の委員会では、両教区の抱える課題や悩みを分かち合い・理解し合う時となっている。
- ③黙想会やセミナーでは、聖職候補生と聖公会神学院・ウィリアムス神学館両神学校で学ぶ神学生、一般参加者、そしてスタッフのよき出会い・交流の機会となっている。経験・悩み・各自の課題を語り合い・聴き合い・分かち合い、励まし合う時となっている。この

時与えられたつながりは、牧会活動に出てからも支えとなっている。

- ④直接協働・合併に向かった取り組みではないが、ウィリアムス神学館の神学生が大阪教区で主日勤務・実習していることは、意義深いことだと思う。
- ⑤ただし、京都教区の守備範囲が広いので、経費節減（宿泊しない）を考えると、昼間の委員会となり、仕事をもっておられる信徒は出席が困難で、議論に加わって頂いていないのが現状だ。また遠方の聖職がこの時のためだけに出てこられるのは効率が悪いように思う。

(いそ はるひさ

大阪教区 聖職養成委員長)

共同で取り組み始めてから6年 司祭 ヨハネ 石塚秀司



8月28日～30日にかけて、京都宇治市にあるカトリックカルメル会聖テレジア修道院黙想の家を会場に、聖職養

成委員会主催の「教会奉仕者及び聖職への道セミナー」が、今年も大阪教区・京都教区合同で開催されました。参加者は、両教区主教、スタッフ6名、講師2名、執事1名、聖職候補生・神学生8名、一般参加者6名の総勢25名でした。ここ数年は同じような規模でセミナーが実施されています。講師には、3月に沖縄

教区主教を退職された谷昌二主教と大阪教区の岩城聰司祭をお迎えし、ご自身の今までの歩みと聖書のみ言葉についての深い味わいのあるお話をお聞きすることができて、参加者の皆さんは豊かな出会いを体験することができたのではないかと思います。

12ページへ

711ページから

夏のセミナーは、聖職候補生・神学生のリトリートと併せて、信徒の皆さんにも広くご案内をし参加を呼び掛けています。このプログラムを通して、教会奉仕の働きに携わることの喜び、そしてその先に聖職として生きる道があることに出会い、一人でも多くの方々に、特に若い人たちに、これからの生きる道として“聖職への道”という選択肢があることを知ってもらいたいと祈りながら取り組んでいます。

2011年度からは、春にも聖職候補生・神学生のための修養会を行うようになりました。1年間の神学校での学びを終えた神学生たち、すでに卒業して現場での働きの中で様々な体験をしている聖職候補生たちが一堂に集い、共に祈り、み言葉に聞き、交わり、同労者としての絆を強めてほしいと願っています。2011年度はスタッフの他に両教区それぞれに6名、合わせて10名が、2012

年度は大阪教区2名、京都教区5名の参加がありました。

2007年からこうした聖職養成の活動を大阪と京都の聖職養成委員会が合同で取り組んできました。セミナーや修養会当日だけではなく準備のための委員会も合同で行ってきました。最初はセミナーも委員会も少人数でどことなくぎこちないところもありましたが、6年という年月を経た今は、毎回それなりの人数が集まり、一緒に取り組んでいることに違和感も感じることも少なくなってきたのではないのでしょうか。むしろ、アイデアと人材、選択肢の広がりという意味ではとても豊かになってきたように思います。もし今も、例えば京都教区単独で取り組んでいるとしたら、おそらく単純計算で人数的には今の半分ということになるでしょうが、この違いはとても大きなものだと思います。

聖職養成は、教区の将来を見据え

て地道に取り組んでいかなければならない重要かつ緊急の課題です。やったからといって即効果があるものでもなく、呼びかけてもそれほど関心を向けてもらえるものでもないという状況の中で、しかしやり続けなければなりません。そのような中で、両教区が力を合わせて6年間積み重ねてきた聖職養成の取り組みは、「可能性の広がり」を実感させてくれたように思います。もし合併が現実のものとなってきたら乗り越えなければならない問題が数多く横たわっているのかもしれませんが、乗り越える前で躊躇ばかりしているよりも乗り越えていこうとする中で、その先にある豊かさや可能性の広がりを手にしていくことができるのではないのでしょうか。

(いしづか しゅうじ)

京都教区 聖職養成委員長

見出すことのできない 決定的な理由

司祭 バルトロマイ 三浦恒久

日本聖公会法規によると、教区主教は執事および司祭志願者と面接し、適当を認めるとき、学科試験を受けさせることになっています。また、その試験については、日本聖公会聖職試験規則の定めに従って実施されます。その規則によると、教区主教はその司牧する教区における聖職試験の施行を指揮し、各教区で任命した教区聖職試験委員が作成した問題または管区聖職



試験委員が作成した問題を用いることになっています。

京都教区では、主教が任命した6名(信徒2名、聖職4名)の聖職試験委員が、与えられた職務を遂行しています。執事試験については、教区聖職試験委員が作成した問題を、また、司祭試験については、管区聖職試験委員が作成した問題を用いています。

このように聖職試験は、日本聖公会法規および日本聖公会聖職試験規則に則って実施されていますので、たとえ大阪・京都両教区が合併しても、デメリットがない代わりにメリットも少ないでしょう。もしもメリットがあるとすれば、聖職試験委員にふさわしい人材が増えると

いうことでしょうか。

確かに京都教区は人材不足です。執事試験の問題作成のために、2科目を他教区の教役者(その内1科目は大阪教区)に依頼しています。だからと言って、即合併ということにはならないでしょう。むしろ教区を越えた教役者のネットワークを広げていくことが、現実的ではないでしょうか。

聖職試験委員長として、大阪・京都両教区の合併に賛成する決定的な理由も、反対する決定的な理由も、現時点において、わたしには見出すことができません。

(みうら つねひさ)

京都教区 聖職試験委員長



OK委員会ニュースレター

大阪教区と京都教区の協働及び合併に関する検討委員会

委員：(大阪教区) 司祭・岩城聡、執事・古澤秀利、太田幸彦(聖ルシヤ)、鈴木光子(尼崎聖ステパノ)、辻彩乃(川口基督)
(京都教区) 司祭・池本則子、執事・出口崇、北野克治(金沢聖ヨハネ)、山本友理(八木基督)、尾松澄代(大津聖マリア)

発行日：2012年11月10日

日本聖公会大阪教区事務所 大阪市阿倍野区松崎町2-1-8
日本聖公会京都教区教務所 京都市上京区烏丸通下立売上る桜鶴円町380